

土木工事共通仕様書（案）の改定について

国土交通省 大臣官房技術調査課 建設システム管理企画室

技術管理係長 もとむら しんいちろう 本村 信一郎

1. はじめに

土木工事共通仕様書は、国土交通省の地方整備局等が発注する工事において、工事請負契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定めることにより、契約の適正な履行の確保を図るために策定し、前回の平成25年度改定から2年ぶりに改定を行いました。

また、土木工事共通仕様書は、各建設作業の順序、使用材料の品質、仕上げの程度、施工方法等、工事を施工する上で必要な技術的要求、工事内容のうちあらかじめ定型的な内容を盛り込んだものです。

平成27年度版土木工事共通仕様書（案）の主な改定内容を以下に紹介します。

2. 平成27年度の主な改定内容

①関係法令や各種基準類等との整合

「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第56号）」（以下、「改正品確法」という。）が、平成26年6月4日に公布、施行されました。この改正品確法第8

条「受注者の責務」を踏まえ、第1編共通編第1章総則第1節総則において、受注者は、下請契約を締結するときは適正な額の請負代金での下請契約の締結に努めること、また、作業員の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めることを追記しました。

また、土木工事共通仕様書で引用している各種技術基準類のうち、前回の土木工事共通仕様書の改定から本改定に至るまでの間に改定されているものに関して、その規定内容を仕様書における規定との間の整合を確認し、必要な修正を行いました。反映した各種基準類は、表-1のとおりです。

例) 鋼道路橋防食便覧の改定（H26.3）に伴う変更

第3編土木工事共通編 第2章一般施工 3-2-3-31現場塗装工 16. 検査（3）

受注者は、同一工事、同一塗装系、同一塗装方法により塗装された500m²単位毎に25点（1点当たり5回測定）以上塗膜厚の測定をしなければならない。ただし、1ロットの面積が200m²に満たない場合は10m²ごとに1点とする。

その他、一般化してきている特記仕様書の規定の共通仕様書への記載の検討を行いました。

例) 安全管理における「架空線」の追記
第3編土木工事共通編 第1章総則 3-1-1-12
4. 架空線等事故防止対策

受注者は、架空線等上空施設の位置及び占有者を把握するため、工事現場、土取り場、建設発生土受入地、資材等置き場等、工事に係わる全ての架空線等上空施設の現地調査（場所、種類、高さ等）を行い、その調査結果について、支障物件の有無にかかわらず、監督職員へ報告しなければならない。

②土木工事施工管理基準等の改定

出来形管理基準や品質管理基準、写真管理基準においても、技術基準の改定に伴う改定や、表示方法の明確化（出来形管理基準の測定箇所の説明図の追加・修正等）、表現の変更・見直し（デジタル写真管理情報基準における表現との整合等）を行いました。

③その他

利便性向上のため、半角・全角の使い分け（規格値等の数値は半角、不等号（>、<）等の記号は全角に統一）や数値の範囲を示す表現方法の統一（以上、未満等の表現）を行いました。

3. おわりに

平成27年3月に改定した土木工事共通仕様書（案）は、国土交通省ホームページに掲載していますのでご覧ください（<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html>）。

今後とも、各種基準類の改定や技術動向、社会的動向等を踏まえて、適切な土木工事共通仕様書の改定を実施することとしています。

表一 1 改定された技術基準類

No.	発行機関	対象技術基準名	改定年月
1	土木学会	コンクリート標準示方書（施工編）	平成25年3月
2	土木学会	コンクリート標準示方書（設計編）	平成25年3月
3	土木学会	コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）	平成25年10月
4	土木学会	コンクリート標準示方書（基本原則編）	平成25年3月
5	土木学会	コンクリート標準示方書（維持管理編）	平成25年10月
6	土木学会	コンクリート標準示方書（規準編）	平成25年11月
7	国土交通省	機械工事共通仕様書（案）	平成25年3月
8	全国道路標識・表示業協会	道路標識ハンドブック	平成25年2月
9	環境省	水質汚濁に係る環境基準について	平成26年11月
10	日本道路協会	鋼道路橋防食便覧	平成26年3月
11	土木研究センター	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル	平成26年8月
12	土木研究センター	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル	平成26年8月
13	土木研究センター	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計施工マニュアル	平成26年12月
14	土木研究センター	建設発生土利用技術マニュアル	平成26年12月
15	全国特定法面保護協会	のり枠工の設計・施工指針	平成26年10月
16	ダム・堰施設技術協会	ダム・堰施設技術基準(案)「基準解説編・マニュアル編」	平成26年9月